

## 令和2年度 横浜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 令和2年12月18日（金）午前10時30分～11時30分
- 2 場 所 市庁舎3階 多目的室
- 3 出席者 林市長、鯉渕教育長、大場教育長職務代理委員、中村委員、森委員、木村委員、四王天委員
- 4 欠席者 なし
- 5 同席者 平原副市長、小林副市長、城副市長、林副市長、栗田港北区長、薬師寺温暖化対策統括本部長、小松政策局副局長、池戸総務局長、横山財政局長、神部文化観光局長、齋藤こども青少年局長
- 6 会議日程
  - (1) 開会
  - (2) 市長挨拶
  - (3) 協議  
GIGAスクール構想において目指す学びの推進
  - (4) 報告  
新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応  
いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況（資料配付）
  - (5) 閉会

近藤総務部長

定刻となりましたので、ただいまから、令和2年度横浜市総合教育会議を開催いたします。私は、本日の司会を務めます、横浜市教育委員会事務局総務部長の近藤です。よろしくお願いいたします。

最初に、総合教育会議について御説明いたします。総合教育会議は、法律により全ての地方公共団体に設置が義務付けられた会議で、市長が主宰するものです。

本日は撮影と録音許可の申し入れがされております。撮影については、ただいまの開会から、市長の挨拶までとさせていただきます。希望される方は、今から撮影していただいて結構です。また、録音は自席にてお願いいたします。

それでは、会議の開会にあたりまして、林市長から御挨拶申し上げます。林市長よろしくお願いいたします。

林市長

本日は大変お忙しい中、教育委員の皆様には「総合教育会議」に御出席いただき、本当にありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、「GIGAスクール構想において目指す学びの推進」をテーマに、議論を進めたいと思います。

近年、グローバル化や先端技術の進展などによって社会構造が大きく変化すると同時に、学校では、不登校や障害のあるお子さんの増加、子どもの貧困、そして今回の新型コロナウイルス感染症による影響など、子どもたちの抱える背景や取り巻く環境は多様化しています。また、国からは、災害や感染症の発生による学校の臨時休業等の緊急時でも、ICTの活用を通じて、子どもたちの学びを保證できる環境を早急を実現するように、求められております。

そうした中、横浜市は、今年9月に公表した「横浜市におけるGIGAスクール構想」に基づき、来年度から、1人に1台端末を用意し、ICTを活用した教育が本格的にスタートいたします。ICTの活用は、学習方法の多様化や海外とのオンライン交流など、「個別最適な学び」と「社会とつながる協働的な学び」を実現し、教育の在り方の発展にもつながります。

一方、今までの横浜の教育も大切にする必要があります。先月、小学校4年生向けのバレエ鑑賞に私も行ってまいりました。子どもたちが目を輝かせて鑑賞している様子を見て、「人」との触れ合い、生で本物を体験することの大切さを改めて感じる事ができました。

GIGAスクール構想の推進にあたっては、ぜひ、子ども一人ひとりの多様性を尊重し、人とのつながりを大切にする「横浜の教育」に、うまく最先端のICTを組み合わせ、日々の教育活動を充実させていただきたいと思います。

また、これまでの総合教育会議で、「教職員の働き方改革」について、皆様と意見交換してまいりました。今年は、臨時休業の影響によって、教育課程を再編成したり、あらゆる場面で感染症対策が求められるなど、現場の教職員の皆さんには、例年になく大きな負担がかかっています。教職員の皆さんが、心身ともに健康でいきいきと子どもたちに向き合ってもらえるように、引き続き、学校現場の状況をしっかりと把握し、きめ細かくフォローする必要があります。

以上を踏まえて、今回も、皆様から多くの御意見を頂戴したいと思います。

会議の後半では、「新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応」について、報告していただきます。なお、「いじめ重大事態に関する再発防止策の取組状況」については、資料配付とさせていただきますので、後ほど御確認をお願いいたします。では、よろしくお願いいたします。

近藤総務部長

林市長、どうもありがとうございました。

ここで、報道並びに傍聴の方にお願ひいたします。これ以後につきましては、写真等の撮影は御遠慮くださいますようお願いいたします。議論に先立ちまして、教育委員会事務局から、本日の協議テーマに関する関係区局の取組について御説明いたします。

説明の際、スクリーンに資料を映しますが、お手元に印刷したのも御用意しておりますので、そちらも御覧ください。説明は、教育政策推進課長の片山から行います。

片山教育政策  
推進課長

それではスライドを御覧ください。「GIGA スクール構想において目指す学びと推進」とありますが、本日はその概要と区局の取組について御説明させていただきます。

次のスライドを御覧ください。

はじめに、構想策定の趣旨についてです。

左上の「社会的な背景」についてですが、Society5.0 時代とありますが、教育分野においても ICT 技術の活用が求められています。右上の「課題や背景の多様化」ですが、学校では、不登校や障害など、子供の抱える背景や、課題の多様化が進んでいます。

こうした状況を踏まえて、スライドの中央にあります「横浜教育ビジョン2030」で掲げた、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」を目指し、今までの教育実践と ICT のベストミックスを図り、教育の在り方をアップデートし続けることとしています。

次のスライドを御覧ください。

ハード面では、ICT 環境の整備として、令和2年度中に、1人1台の端末を学校に整備することとしています。小学校では iPad 端末、中学校では Chrome 端末、特別支援学校では iPad 端末としています。画像は、実際に使用する予定のものであります。

学校において、LAN 等の整備を現在進めており、通信回線の高速化が実現します。また、就学援助世帯等の方にモバイルルータも貸与します。

次のスライドを御覧ください。

次にソフト面です。目指す学びとして、大きく2つあります。

左側の「個別最適な学び」として、多様な児童生徒を誰一人取り残さず育成し、個性を生かしていく学びと、右側の「社会とつながる協働的な学び」として、学校での学びが地域、企業等の社会とつながり、連携・協働する学びを目指します。

次のスライドを御覧ください。

個別最適な学びの具体的な事例ですが、GIGA スクール構想は、来年4月から本格運用ですので、ここでは企業の協力を頂きながら取り組んでいる、先駆的な事例を御紹介します。

左側の写真は、中学校の特別支援教室に通う生徒が学びたいアプリを選択し、漢字練習など、自分の進捗や学び方に合った方法を選択しながら、取り組んでいる場面です。右上の写真は、小学校でデジタル教材を活用し、動画を確認しながら疑問を解決している場面で、自らの学習スタイルにあった学びの姿が見られます。

右下の写真は、特別支援学校で、キーボードを使うことが難しい児童が、視線入力装置やスイッチを使いながら、パワーポイントを作成している様子です。特別支援学校では、写真の拡大や、音声ガイドなどを使用するなどにより、主体的に学びに向かえる環境づくりが重要です。

次のスライドを御覧ください。

左の写真は、中学校において、企業と地域コーディネーターの支援を受け、放課後の時間にデジタル教材を活用しながら、学習している様子です。右の写真は、民間企業と連携し、自ら考えた商品ラベルを作成するなど、授業で商品開発の体験を行っている様子です。

次のスライドを御覧ください。

今年7月に株式会社 LoiLo（ロイロ）様と、教育活動支援に関する連携協定を締結しました。中区にある会社ですが、この会社が提供する授業支援システム「ロイロノート・スクール」を活用して、日々の授業などに取り組んでいきます。

ロイロノート・スクールは、資料のやりとりや、意見の共有が直感的にできるツールです。右の2枚の写真は、小学校でロイロノート・スクールを活用して、自分で調べたことやプレゼンの様子を振り返り、良いところや課題を他の児童と共有している場面です。小学生でも簡単に使えるソフトです。

次のスライドを御覧ください。

左上の画像を御覧ください。臨時休業中に教職員が学校から、児童とオンラインでホームルームを行った事例です。右上の写真は、ロイロノート・スクールを活用して、臨時休業中に、担任が児童に課題を提出し、児童がオンラインでまたそれに対して答えているものです。

左下の写真は、課題に対し、担任が児童にコメントを付けてオンラインで返しているものです。右下の写真は、小学校において、実証的にデジタル教科書を活用している事例です。今後は、デジタル教科書やデジタル教材を活用していくことが想定されます。

次のスライドを御覧ください。

授業支援ツールに関する研修で、教職員の ICT 活用指導力を育成することが今後重要になります。

4枚の画像は、今年の夏に、教職員や学校を支援する指導主事向けに研修を実施したものです。このほか、企業との連携も図りながら、学校への支援や、大学等と連携した、研修計画の作成なども進めています。

次のスライドを御覧ください。ここからは関係区局の取組を御紹介します。

温暖化対策統括本部では、地球温暖化対策やSDGsに関して、企業や市民団体の皆様と連携した授業を提供しています。上の2枚の写真になりますが、小学校で、市職員とヨコハマSDGsデザインセンターが協働でウッドストローについてのレクチャーを行い、児童生徒が実際に制作することで、環境への関心を高めた後、左下の写真になりますが、このウッドストロープロジェクトの発案者である環境ジャーナリストとオンラインで意見交換を行う授業を実施しました。

今後はこうしたモデルの横展開を図り、約150の協働パートナーである企業、団体等と連携しながら、オンラインとオフラインを効果的に組み合わせた環境教育に取り組んでまいります。

次のスライドを御覧ください。

温暖化対策統括本部におけるもう一つの取組を御紹介します。Googleのアプリケーション「Environmental Insights Explorer」、省略してEIEと言いますが、これを活用した授業も行っています。EIEはGoogleマップのデータを活用し、住居・工場等に由来する温室効果ガスの推定排出量や太陽光発電による削減予測量などを可視化するものです。

右下の写真ですが、栄区にあります西本郷中学校での授業では、市職員が地球温暖化の講義を行い、EIEで、学校付近の温室効果ガス排出量等を調べながら、

温暖化対策の施策について生徒との意見交換を行いました。

次のスライドを御覧ください。

文化観光局で実施した、「OriHime (オリヒメ)」を用いたヨコハマトリエンナーレ 2020 の鑑賞について御紹介します。画面下にございますが、「OriHime (オリヒメ)」とは、カメラ等が搭載され、インターネットを通して操作できるロボットです。離れた場所から OriHime (オリヒメ) を操作して、周囲を見回したり、会話にリアクションをするなど、あたかもその人がその場にいるようなコミュニケーションが可能です。

一つ目の四角(しかく)にお戻りいただき、ヨコハマトリエンナーレ 2020 では、身体的制約があるなど、様々な理由により外出することが難しい方を対象に OriHime (オリヒメ) を用いた鑑賞会を行いました。鑑賞会では、103 名の方が遠隔からヨコハマトリエンナーレ 2020 を鑑賞しました。その中で、特別支援学校 2 校においても、美術の授業の一環として、鑑賞を実施しました。

次のスライドを御覧ください。

実施校の 2 校は、浦舟特別支援学校、中村特別支援学校 港南分教室です。実施方法としては、教員が OriHime (オリヒメ) を持って会場を巡り、児童生徒は、教室や、訪問教育を行っている病院などから、遠隔でヨコハマトリエンナーレ 2020 を鑑賞しました。そのほか、実施期間や回数・参加児童生徒数は、御覧の通りです。

次のスライドを御覧ください。

これは、生徒が鑑賞している様子です。左側の写真にありますように、会場で教員が OriHime (オリヒメ) を使って作品を撮影し、右側の写真のように、教室にいる児童生徒は、教室のタブレットや、大型モニターに OriHime (オリヒメ) から投影される作品を、会場とコミュニケーションをとりながら鑑賞しました。

次のスライドを御覧ください。

先程の続きになりますが、左の写真のように、映像を見るだけでなく、会場の作品と同じ手触りのものを教室で触るなど、様々な感覚を使って作品を体験できるようにしました。また、中央及び右の写真のように、鑑賞後に児童生徒が鑑賞作品から発想した作品を制作しました。

このように、児童生徒の特性に応じて工夫をしながら、鑑賞を行いました。コロナ禍の状況において、現代アートに触れ、展覧会の雰囲気を感じることで、数少ない機会となりました。

次のスライドを御覧ください。

港北区では、慶應義塾大学、地元の小学校と連携し、スポーツデータを活用した教育に取り組んでいます。令和元年度は、左側の画像にあります、体育の授業において、「タグラグビー」に取り組み、右上の画像になりますが、授業では、子どもたちの練習や試合の様子をドローンや iPad で撮影するなど、多くのデータを測定しました。自分自身やチームの動きについて、データで分析・検討することで、客観的に理解し、新たなチャレンジに繋げることができました。

次のスライドを御覧ください。

港北区でのオンラインラジオ体操です。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症により、地域での実施が難しくなっているなか、行いました。夏休み中の 8 月の 10 日間、毎日、約 300 名以上の小学生に、Zoom を利用したオンラインラジオ体操に参加いただき、運動機会を提供するとともに、その取組の可能性について検証しました。

慶應義塾大学、区内の商店街、プロスポーツチームとも連携をし、選手や地元の方と一緒にラジオ体操をしたり、クイズ等を行いました。参加者にとって、移

動の手間がなく、どこにいても参加できるオンラインならではの取組になりました。

説明は、以上となります。

近藤総務部長

それでは、「横浜市総合教育会議運営要綱」第2条第1項に基づきまして、市長が会議の議長を務めます。林市長よろしく願いいたします。

林市長

ありがとうございます。

ただ今、事務局より、本日の協議テーマである「GIGA スクール構想において目指す学びの推進」について、関係の区局の取組を御説明いたしました。

それでは、教育委員の皆様から順に御意見を伺いたいと思います。

中村委員どうぞよろしく願いいたします。

中村委員

GIGA スクール構想を考える時、GIGA の「A」、for All が大切です。今年度は ICT 機器やロイロノート・スクールを積極的に活用している学校や夜間学級等、多くの授業を見せてもらいました。言うまでもなく習得が早い・遅い、日本語指導が必要である、障害や病弱・不登校等、多様な子どもたちがいます。市長も話されていましたが、その多様性を尊重し、誰一人取り残さない公正に個別最適化された学びを実現するための条件整備として3点挙げさせていただきます。

はじめに、教育ビッグデータです。横浜市では長年、独自の学力・学習状況調査を実施しています。教育委員会が結果を分析して、可視化し、それを各学校が学習指導や学級経営に継続的に活用しており、とても素晴らしい取組です。今後は、更に子どもたち一人ひとりの Study Log (スタディ・ログ) を分析して見える化し、教育ビッグデータを活用して個人のカルテを作成することが求められます。それにより、学校だけでなく、家庭でも個別最適化な学びが可能となります。

次に教員への支援です。1人1アカウントの配付など、ハード面・ソフト面の環境整備や家庭への支援と同時に、教員へのサポートを更に充実させていかなければなりません。OECD の調査、TALIS によると、日本の教員が学校で ICT を活用する割合は48の参加国中、最下位レベルです。まずは全ての教員に求められる基本的な資質能力として子どもたちの学びを支援する ICT 活用能力を向上することが喫緊の課題です。今年は、学校が人と人とが関わり合いながら、ともに学び成長する場であることを再認識した1年でした。個別最適な学びと同時に、これまでも行われてきたように子どもたちが多くの人と関りながら、対話的に話し合ったり教え合ったりして協働的に学ぶことが大切です。ICT 機器はあくまでもツールです。それをいかに効率的に活用して子どもたちの学びをデザインできるようにするか、教員の研究・研修を充実することが横浜の教育の質の向上につながります。

最後に、教育センターが平成25年に閉鎖されてから8年が経とうとしています。GIGA スクール構想の実現に向けて先進的な設備が整い、様々な機能を持つ教育センターが不可欠です。教育センターの早期設置をぜひお願いします。

それが全てではありませんが、常に日本が世界でトップレベルを維持しているのは、先生方の優れた実践の積み重ねによるものだと思います。GIGA スクール構想で整備される ICT 環境を活用して、これまで培われてきた教員の経験値や横浜の教育の良いところと ICT とのベストミックスをはかり、誰一人として取り残さない教育を実現するよう個別最適な支援が充実していくことを切望しています。

以上です。

林市長

中村委員ありがとうございます。

個別最適な学びを実現するためには、ICT を活用してきめ細やかな取組をする必要があるとの意見を頂戴しました。また、新たな教育センターについては、横浜市としては、市内各方面から児童生徒や教職員の皆さんが集まりやすく、企業や大学等と連携しやすい場所を念頭に検討が進められていますので、これについては、ぜひ実現を考えていきたいと思えます。

続いて、森委員、よろしくお願ひします。

森委員

ありがとうございます。私からは、学校が教える場から学ぶ場になっていくことへの期待と、「社会とつながる学び」をいろんな人たちと連携しながらやっていくということについて意見を申し上げたいと思っております。

実際に今日を迎えるまで何校かロイロノート・スクールを活用した授業なども見学させていただきました。児童生徒が先生のインプットを受けて、自分が学びたいテーマを見つけて、それを深めていく。活発な意見交換をして思考ツールを使いながら整理していくことを本当に意欲的に取り組んでいる様子を見て、ここでドラスティックに学びが変わっていくのだなということを実感しました。実際中学の社会科でロイロノート・スクールを活用した授業を観たんですけども、グループワークなども活用しながら活発な意見交換をしていました。先生にお話を伺ったら、校内 LAN ですとか、端末が更に整備されたあかつきには、授業が空間を超えて、時間を超えられるようになる。さらに、いろんな工夫をしていきたいというお話をされていました。ただ、一番大事なことは、子どもたちが学んでいることが、自分にとって切実感のあることだということを実感することなんだとお話をされていました。なので、GIGA スクール構想の土台となるものにつきましては、「なぜ学ぶのか」という「Why」の部分、なぜ生きるのかという根源的なことを問いかけながら授業を進めることが非常に大切ではないのかということ現場で感じました。そういったことが、全ての児童生徒にとって当たり前になっていくことが大事だと思っております。私自身、いろいろな保護者の方とお話しする機会があるんですけども、学校に通えていないお子さんの保護者の方ともお話しすることがございます。あるお子さんが「自分にとって学校はただ教えられる場で自ら学ぶところではなかったもので、通えなくなった。」と言っていました。実際に、横浜市での不登校児童の数ですけども、令和元年度は 5,852 人と前年度と比べて 874 人増、17.6%増加となっています。GIGA スクール構想によって学校の場の発想が変わって行って、今学校に通っていない児童生徒にとってもいろいろな選択肢が増えていくと良いなと思っております。

あと、社会とつながる学びについてですけども、学校の学びの選択肢であったり、児童生徒にとっての居場所の選択肢が増えていくということは学校だけでできることではございません。いろいろな方と連携しながら進めていくことが必要だと思っております。私が知っている市内の介護事業所、老人ホームの施設長と先日話をしていたんですけども、自分たちの施設を開放して、子どもたちが来られるようにしたところ、学校に行きづらいお子さんも通うようになって、そこで少し体と心を充電して、そうしたら子どもたちは学ぶ意欲を取り戻して、実際に卒業後は経理のアルバイトだったり介護の職員になった若者もいると聞きました。なので、先ほどのパワーポイントにもあったような港北区の慶應義塾大学との連携ですとか、温暖化対策統括本部の企業との連携なども非常に素晴らしい事例だと思ひました。

そこで伺いたいんですけども、港北区でオンラインラジオ体操をしていると

というお話がありましたけれども、なぜ商店街やプロスポーツチームなどいろいろな方々に短期間で協力を得ることができたのか、ということ伺いたと思います。

また、温暖化対策統括本部の企業連携の話もございましたけれども、市職員や企業の方、外部の方が授業に関わるにあたって、学校が取り入れやすいような工夫としてどんなことをされたのか伺いたと思います。よろしくお願ひします。

林市長

森委員、ありがとうございます。

それでは港北区長より、慶応義塾大学との連携について、子どもたちの様子や、森委員から御質問頂いた「なぜ短期間でいろいろな方の協力を得られたか」についてコメントをお願いしたいと思います。

栗田港北区長

はい、港北区でございます。今、御質問にありましたオンラインラジオ体操のリストにつきましては、まさに港北区の大きな資源だと思っております。大切な資源です。コロナ禍の前から、区民まつりですとか区の事業などに御協力をいただいております。さらに昨年のラグビーワールドカップやオリパラのホストタウン活動を通じて、大学と商店街などの地域の中での横のつながりが深まっていたことが、今回短い期間での御協力に結び付いたものだと考えております。以上でございます。

林市長

ありがとうございました。続いて温暖化対策統括本部長より、「外部の方が授業に関わるにあたって学校が取り入れやすいよう工夫していることは何か」という質問に対する回答を含めてコメントをお願いします。

薬師寺温暖化  
対策統括本部長

はい、温暖化対策統括本部でございます。まず、ウッドストローの授業でございますけれども、間伐材からストローが作れることに児童生徒の皆さんたちは大変驚かれたようです。また、ウッドストローの取組がプラごみ問題だけでなく、SDGs が設定している様々な課題につながっていくことにも気付いていただいたと思います。

また、Google の EIE 事業でございますけれども、地球規模の問題に対して、自分たちが暮らす横浜では何ができるのか考えていただきましたが、データを使ったことで非常に具体的な御意見が生徒さんから出てきたと感じています。また、学校が取り入れやすいようにする工夫ですが、私ども多くの企業等の皆様と連携しております。多様なメニューを用意しております。各校の状況に応じたメニューを選んでいただけるように準備しております。また、児童生徒の皆さんが自分事として考えられるように、一方的に説明するだけでなく、意見交換やグループワークの時間を十分とるように意識していただくように、講師の皆様方にも願ひしております。以上でございます。

林市長

ありがとうございました。

森委員が一番最初におっしゃった、学校を「教えられる場」という一方的なものではなく、子どもたちが自分たちで学んでいく主体的な場にするということについては、各区局と連携して、ぜひ学校の現場で活用し、主体的な学びの場をつくっていただきたいと思っています。

それから、森委員から「なぜ学ぶのか、なぜ生きるのか」ということを子どもたちに身に付けてほしいというお話がありました。私は、人への関心やいろいろ



なことに好奇心を持つことが、自分で考え、学ぶことにつながると思います。こういった取組を通じて、子どもたちも先生たちもそれを肌で感じていただけたらと思いますので、こういう活動を強く推進していくことはすごくためになるのではないかと思います。

それから私が今、一番心配しているのが現場の先生方です。いつも教育長と話しているのですが、丁寧にサポートしていくことを考えていかなければいけないと強く感じました。

それでは、四王天委員からお願いいたします。

#### 四王天委員

私は特別支援教育について述べさせていただきたいと思います。まず10年前と比較すると、特別支援学校生は約1.2倍、特別支援学級生は約1.8倍に増加しているのが現状です。この少子化の中、この割合は非常に大きなものだろうとっております。横浜市内にはすでに13校ある特別支援学校において、身体機能の補完のためかなり早い段階からICT機器の導入や、環境整備が行われてきておりました。視覚障害者用の拡大教科書や、肢体不自由者には目の動きで文字入力できる視線入力装置の導入など、タブレット端末のビデオカメラ機能なども早くから導入されて補完してまいりました。さらに黒板の字を書き写すことが苦手な児童生徒には、あらかじめタブレット端末にその内容を送信しておいたり、カメラ機能で黒板を撮影すれば時間的・心理的な余裕ができて、さらに学習効果が高まると思います。このような一人ひとりの状況に合わせた個別最適な学びの充実を期待しております。

次に私が期待しますのは、「社会とつながる協働的な学び」の部分です。先日訪問させていただきました日野中央高等特別支援学校では、隣接する南陵高校の生徒と、授業交流が実施されておりました。この場合は、隣接という好立地であったために実現できたというのが大きな要因でしたけど、今後は離れた学校同士でもリモートで交流が可能になると思います。障害児は、その行動範囲が非常に限定的になりがちであり、社会のルールやマナー、ソーシャルスキルを身に付ける機会が大変少なくなっています。そこでICT機器を活用することにより、テレワークによる職場体験をするなど、その機会を活用することも可能になってまいります。実際に東京では人材派遣会社などが、生徒が実習をするのに、オンラインでやっている。企業と特別支援学校が組んで、そのような取組を進めているという事例がございます。先程、スライド説明にありましたように、分身ロボットOriHime（オリヒメ）、非常にチャームングですが、それを活用して体験できることは積極的に推進していきたい、生徒の視野を広げる、そういう意味では非常に有効なツールであろうとっております。文化観光局と学校とのコラボによって、子どもたちに貴重な学びの場を提供してくれた取組は大変素晴らしいものであり、引き続き関係局との様々な連携を期待させていただきます。また、特別支援学校の児童生徒は様々な要因が絡まっており、不登校や引きこもりが非常に多くなりがちであります。その児童生徒たちに、学校には来れないけれどオンラインで学習機会を提供することも可能になり、全ての生徒に学習の遅滞もないように進めることができれば、更に良くなることだろうとっております。

最後に、特別支援教育でGIGAスクール構想を更に推進していくために、今までは教員が熱意・献身的なケアで育てていたことは明白ではありますが、更にICT活用によって体験や視野の拡大が図れると期待しています。ただ、常に児童生徒のそばにいて指導できたものが、これからは画面を通しての指導も行わなければなりません。そこにおいては、児童生徒の理解度や認知状況を把握しなければなりません。五感に訴えて指導を更にアセスメントする新たなスキルが教員には求

められると思います。三次元指導と二次元指導をうまく融合して最大効果を上げていくためにも、新たな教員の研修プログラムを取り入れることが必要ではないかと思います。

以上です。ありがとうございました。

林市長

ありがとうございました。四王天委員の最後の方の発言が非常に胸に刺さりました。ICT を通しての授業は、特別支援学校の児童生徒の皆さんにとって、うまく内容をフィットさせるための対応が必要です。オンライン化は素晴らしいもので、本当に広く学習環境が整ってきますが、リアルではないので、先生たちが画面を通じてどれだけリアルに近く感じさせるか、そのためにどう先生方に向けた研修をしていただくかということが大事だということですね。このことについては、しっかりと研究をして、実際に動かしていくことが必要ではないかと思います。

それから、OriHime（オリヒメ）の活用について、一定の御評価を頂きました。それでは、文化観光局よりヨコハマトリエンナーレ 2020 を鑑賞してくれた児童生徒たちの様子を御報告させていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

神部文化観光局長

文化観光局でございます。OriHime（オリヒメ）を活用した鑑賞につきまして、今回のトリエンナーレのほかにも、昨年度開催しました横浜音祭りなどでも実施しておりまして、これまで身体的制約などでなかなか会場に来ることができなかった皆様にアートや音楽に触れる機会を提供しております。

今回参加した児童生徒からは「作品がぴかぴか光っていてとてもきれいだった」、「とても感動した」、「OriHime（オリヒメ）で館内を移動していると、実際に自分がその場に行っているようだ」というような感想を頂いております。また、先生方からは、「病気で入院している児童生徒が、リアルタイムに見学したという感触が持てて、大変貴重な体験になった」というようなお声や、「生徒が自分で OriHime（オリヒメ）を操作したり、問いかけにも反応したり、今までになく積極的に授業に参加していた」などの声を頂いております。今後もオンライン配信などの技術を積極的に活用して、さまざまな制約を乗り越えて、児童生徒の皆さんが文化芸術に親しむ機会を更に増やしていきたいと考えております。

林市長

ありがとうございました。四王天委員、ありがとうございます。それでは次に、木村委員からお願いしたいと思います。

木村委員

よろしく申し上げます。

市長や皆さんの意見を聞いて思ったんですけど、GIGA スクール構想という名前が出てから、一気にいろんなものが加速していると思います。学校訪問や、教育実習で研究授業に行ったりしていますが、私も遠隔授業で Zoom を使ってやっているうちに、慣れることから、それをどう次にもっていくかを考えるようになりました。台湾のデジタル担当大臣が新型コロナウイルス感染症対策の話で、「3つの F」と言いましたよね。「Fast（高速）」「Fair（公平）」「Fun（楽しい）」。まさしくこれからは様々なところに「Fun（楽しい）」が必要なのかなと思います。

現代はこれだけ情報があります。今までは、教科書を使ってコンテンツを獲得するという学習感だった。でもこれからは、教材に自ら主体的に飛び込んで自分でいろいろ創造していくコンピテンシーの育成なんですよ。そのためにこの

GIGA スクール構想、大いに生きると思っています。

先ほど市長が冒頭で言いましたが、横浜市は「本物」がいっぱいあります。やはり実際に見る、触れる、聞く、ここを重要視しながら、更に細かいところをデジタル的なもので見るといいですね。デジタルは、いいところを数字で切ってつなぐ、再生もすぐにできる、私たちは、アナログとデジタル、このふたつの考え方をぜひつなげる必要があるのではないかと思います。

情報モラル教育の推進ですが、ICT 基盤の整備だけでなく、児童生徒や教職員が、インターネットの特性をしっかりと理解しなければならないと思っています。押しただけで全てが世界に発信してしまう。思いやるという日常的なモラルをしっかりと持って適切な ICT 活用の情報モラルを身に着けることが必要かと思っています。

全ての社会で情報は大事です。スポーツもまさしくそうで、情報を自分でどう得るかが大事で、インターネット、SNS、噂話含めて量的な情報、インフォメーションは誰でも得られる、これを実際自分たちが有効に活用するには、比較検討分析したインテリジェンスにする必要があります。情報とは何か、どう扱えばいいのか、モラルを含めてここが重要になってくると思います。手軽に使えるようになった反面、情報モラルが未成熟だと、不用意な発信が拡散され、自らの対処できる範囲を超えてしまい、取り返しがつかなくなることもあります。本当に気軽に発信してしまえるのが、今の情報機器だと思っています、この辺はしっかり教育すべきかと思っています。

そのためにも教職員が情報モラルをしっかりと身に着け、個人情報なども適切に取り扱い、そこから子どもたち、あるいは家庭を巻き込んでいくことが必要だと思います。

ただただ知っているだけでなく、それをどう伝えることができるかだと思います。私たち教師は翻訳者でなければならないと思っています。難しい法律あるいは教育課程をわかりやすく、興味深く、どう翻訳してあげられるか、私たちがかみ砕いて市民、子ども、保護者にどう伝えるかが重要かと思っています。

GIGA スクール構想の運営に関わる予算の確保の重要性についてお話しします。

まずは機器をそろえて活用することだと思いますが、その後の端末とか学習するためのクラウドサービスや様々な管理・保守費用がかかります。そういった費用をどうしっかり確保できるかが大事だと思います。大事なのは想像力、準備、見極め、ここをしっかりと行っていないといけないと思います。

今後、著作権などの問題もあります。ただ、制度で用意しているものもありますから、これらを活用して、しっかりと授業を行っていくことが必要だと思います。

最後になりますが、これからの教師はどう想像力をはたらかせて、どう準備して、見極めるか、ただただ How To を教えるだけでなく、自分が使われるのではなく、どう活用して伝えていくか。先ほど不登校の問題もありましたが、空間が教室的になる可能性もあります。オンライン学校やオンライン学級、あるいは、ここにいる子どもたちと来られない子どもとつながる、いろんな発展性があります。そういったこともしっかりと考えていければと思います。

今週、本学の体育の授業で特別支援の領域の授業とコラボして行いました。特別支援は1年生と4年生が入って、学年間の横断的なつながり、領域的横断もできました。こういうことを今後 GIGA スクール構想でできるのではないかと。私たち教育委員や教員の皆さんも将来、次につながることも考える必要があると思います。

以上です。

林市長

木村委員、本当に良いお話をたくさん聞かせていただきました。

GIGA スクール構想の推進にあたっては、学校現場への支援や予算の安定的な確保が重要になります。現在、来年度の予算編成を進めていますが、新型コロナウイルス感染症の影響で相当の税収のマイナスが予想されており、970 億円の収支不足という状況です。国に対しては、27 万台を超える端末の保守や通信費、教員の皆さんのサポートに必要な費用の財政支援について、今年7月と11月に直接要請を行い、指定都市市長会としても、今年7月に強く国に働きかけを行って、予算確保に向けて頑張っているところです。

それでは、教育長から横浜市の情報モラル教育やGIGA スクール運営にかかる予算について一言コメントをお願いします。

鯉渕教育長

教育長の鯉渕でございます。

情報モラルにつきましても、子どもたち、児童生徒は被害者にも加害者にもなるという側面がありますので、しっかり教えていく必要があると思っております。近々、リーフレットを作成して全児童生徒に配りたいと思っております。

予算のことについては本当に大変厳しい中で、私も市長と御一緒させていただいて、国とのやり取りをさせていただきました。木村委員のおっしゃる通り、保守、管理、サポート、研修、著作権の問題、いろいろな運営費が必要となります。幸い国からの交付金も出るということがはっきりしてまいりまして当局内部の調整を鋭意進めておりますが、GIGA スクール構想につきましてもぜひとも進めるべきということで、良い方向での折り合いがつかないという状態になってきております。ありがとうございました。

以上です。

林市長

木村委員、どうもありがとうございました。

それでは次に大場委員からお願いいたします。

大場委員

私の方は、人と人とのつながりと ICT のベストミックスという視点で2～3点お話をしたいと思えます。今の時代の中では、やはり子どもたちの多様性をとにかく尊重し合う学校風土を醸成していくことが一番大切なことで、先ほどからあった不登校の子どもたち、あるいは、外国籍につながる子どもたち、いろいろ個別事情がある児童生徒へのきめ細かい取組を進めていかなければいけないだろうと、そういう意味で、GIGA スクール構想の効用についてはいろいろとお話はたくさん頂いています。ただ、一方で個別化が進行し過ぎてしまわないことをぜひとも祈りたいと思えます。この前も先進的な取組をしている学校を訪問させていただいたのですが、端末の操作を一通り終えてから、もう1回振り返りで、自分のノートに要点を書き写して頭の中の整理をすることが大切だと言われていました。やはりそういう時間がないと、端末を操作しただけで授業時間終わりですということでは大変もったいないことだろうと思うし、そういう視点からは、昔のアナログというか、書くことあるいは読むこと、それから人の意見を聞くこと、こういうところが一番大切なところだと思います。あるいはこのコロナ禍で、友達づくりに非常に難儀しているという話も聞くんですね。休み時間に表で好きな子と一緒に遊んだりすることが、なかなかしにくい環境も3密の関係であったりするというので、そういうデジタルでとりきれない友達づくりの部分も含めて、ぜひ各学校で、いろいろどういう視点で進めばいいのかというところを模索

した上で、横浜市のスケールの中で集約をしていってほしいなと思っています。

デジタルは万能薬ではないと、こうやって言うと、非常に否定的な物言いになってしまうんですが、足りない部分が当然あるということをやはりもう一度踏まえて前へ進んで行ければいいなと思いました。

私からは以上でございます。

林市長

どうもありがとうございました。

全ての方ではないですが、最近すごく PC の操作などは素晴らしくできて、読んだり書いたりすることが苦手なタイプが増えていますね。今、大場委員のおっしゃった、PC を使いながら、自分で書いて頭の整理をするということ、デジタルとアナログの使い分けが、とても大事ではないかと思います。子どもの育ちには、対面での言葉のやりとりや同じ空間で場を共有するということが大切です。

それから少し心配なのが、この ICT 社会の中で子どもたちが生きていくと、直接対面でやりとりをするよりも、対面せずに言葉でのやりとりが多くなり、それがいじめにつながってしまうということも出てきた気がします。教職員の皆様には、子どもたちに一人ひとりに寄り添った対応をお願いしたいと思っています。

それでは、次に移らせていただきたいと思います。

教育長から最後に何かお話がありましたらお願いします。

鯉渕教育長

GIGA スクール構想の推進については、コロナ禍の中で大変な国費、また市費が投下されて、今、進んでおります。更に教員の皆さん方を支えながら、子ども達に対してしっかりとしたものを伝えていかななくてはならないと思っております。

引き続き、関係区局の御協力をいただきながら、子どもたち一人ひとりの教育を進めていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

市長には様々な面で御配慮いただいていることを改めて感謝申し上げます。

林市長

どうもありがとうございました。次に報告事項に入りますが、その前に委員の皆様から、何か御意見がありましたらお願いします。

よろしいですか。

それでは、報告事項に入らせていただきます。

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対応についてです。どうぞよろしく願いいたします。

片山教育政策  
推進課長

それではスライドを御覧ください。一斉臨時休業に係る対応でございます。本市では、政府からの要請に基づき、3月から臨時休業措置を行いました。そうした中で各学校では、家庭で過ごす児童生徒の健康状態等の把握を行いました。また、その下ですが、「緊急受入れ」や「校庭開放」の実施として、御家庭での対応が困難な場合に、主に小学校において「緊急受入れ」を実施しました。その下ですが、休業期間中の学びの保障としまして、プリントに加えて、学習動画を作成し、インターネット配信を行いました。併せて、テレビ神奈川のサブチャンネルでも放送しました。

次のスライドを御覧ください。

緊急事態宣言の解除を受け、学校を6月から再開しました。再開にあたりガイドラインを策定しました。ガイドラインには、教育活動等における感染症対策や、清掃・消毒、陽性者が生じた場合等の対応を記載しています。また、段階的な再開ということで、6月から7月にかけて、三期に分けて、分散登校や時差通学を取り入れ、慎重に再開してまいりました。小学校給食や中学校昼食の再開のほ

か、部活動は、7月から再開し、現在も活動日数に制限を設けています。学校における行事は、原則として、8月末まで中止または延期としました。

次のスライドを御覧ください。

学校行事等ですが、9月以降、感染予防措置を講じた上で実施しています。運動会・体育祭等については、時短開催、代替措置としてのオンライン見学などの工夫を行っています。修学旅行などの行事は、目的地周辺の感染動向や、感染防止の取組などを考慮して、各学校において実施の可否を総合的に判断しています。教育委員会では、実施する場合の看護師の同行費用、延期・中止した場合のキャンセル料を負担することで、学校の取組を支援しています。市主催行事については、感染拡大防止措置を講じたうえで、これまでに「心の教育 バレエの世界」「ふれあいコンサート」などを実施しています。

次のスライドを御覧ください。

市立学校の感染状況ですが、スライドには12月15日現在とありますが、本日最新の16日現在の数値が集計できましたので、口頭で申し訳ございませんが併せて御報告します。児童生徒の感染者ですが、今は217人とありますが、現在は223人という6人増えている状態です。その下、教職員の感染者数は29人で変わりはありません。右上の陽性者が出た学校数は154校とありますが、現在は158校ということで4校増えております。その下の休校措置をとった学校数は50校とありますが1校増えまして51校となっております。児童生徒の感染者はいずれも無症状または軽症です。濃厚接触者の特定状況に応じて、休校等の措置を行っています。最後になりますが、感染予防や感染拡大防止の取組の徹底し、引き続き、児童生徒の安全・安心を第一に取り組んでまいります。

御報告は以上となります。

林市長

ありがとうございました。今、学校関係の報告をいただきましたが、私から横浜市全体のお話を少しさせていただきたいと思います。

昨日の感染者は149人で、県全体では300人を超えたところです。東京都が800人を超えており、毎日42万人くらいの学生さんや仕事をする方たちが東京都と神奈川県を行き来していますので、どうしてもお互いに影響を受け合うわけです。

今、「病床のひっ迫」という言葉がよく使われますが、横浜市は、感染者数の割には重症者が非常に少ない状況です。おそらく今22人くらいではないかと思えます。それから中等症の方がこの頃少し増え、50人前後で推移しています。重症・中等症の患者さんのための病床は500床用意されており、「ひっ迫」という言葉は当たらないのですが、ただ、この用意された500床全部を、新型コロナウイルス感染症の患者さんのために空けているわけではないんですね。重症者の方は交通事故等でも発生しますし、脳梗塞や心臓・肺の疾患や癌など、できれば早く手術がしたいという患者さんがいらっしやって、新型コロナウイルス感染症の影響によっては少し先送りするということが考えられるわけです。

横浜市は、医療局と健康福祉局と消防局が連携した体制を立ち上げており、この分野の権威である高度救命救急センターの竹内教授をトップに、リアルタイムで病床の状況を見て、対応しております。横浜市内の15の病院が日ごろからのネットワークにより、お互いに非常にコミュニケーションがよくとられていまして、バランス考えながら、常に流動的にベッドをまわしています。500床を流動的に、他の患者さんも入れて常に状況を見ながら生かしていて、横浜市では他の大都市に比べて、死亡者が非常に少ないのです。

ここから更に医療の現場とよくきめ細やかに話し合いながら、また、県や川崎市、相模原市などと常に連携をとりながら、しっかりやってまいります。

学校の現場も大変頑張っていたいただいていると思います。ちょっと御説明申し上げました。

本日は本当にありがとうございました。いろいろな御意見を頂きました。更に教育現場でしっかりと生かしていくべく重く受け止めて、また市長部局においても議論を進めていきたいと思います。それから、教育委員の皆様のお話を教育長から伺っていますが、なかなか直接お目にかかる機会がないことをお許しいただきたいと思います。学校現場の様子をよく御覧いただいて本当に感謝申し上げます。

それでは、マイクを事務局にお返しします。

近藤総務部長

市長、教育委員の皆様、本日は大変ありがとうございました。

本日の会議の議事録につきましては、このあと事務局で作成しまして、1月中旬を目途にホームページにて公表する予定でございます。

以上をもちまして令和2年度横浜市総合教育会議を閉会いたします。本日は誠にありがとうございました。